

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D. 04	NOV 2004	•
WIPO	PCT	

3 P

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

原 泰造

9721

3364

出願人又は代理人 JAM-A2002 の書類記号 045	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式FCI) IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/07675	国際出願日 (日. 月. 年) 17.06.2003	優先日 (日.月.年) 18.06.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 'B30B15/	1'4' B30B1/26		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アマダ			
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施行規則タ	第57条(PCT36条)の規定に従い送付	すする。
2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で3	ページからなる。	
□ この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC この附属費類は、全部で	では、一つでは、一つでは、一つでは、「おりでは、これをは、」。 1、大きでは、「おりでは、「おりでは、「おりでは、」。 1、大きでは、「おりでは、「おりでは、「おりでは、」。 「おりでは、「おりでは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これを	この報告の基礎とされた及び/又はこの は図面も添付されている。	国際予備審
3. この国際予備審査報告は、次の内	]容を含む。		
I × 国際予備審査報告の基	礎	• •	
11 優先権		to the state of th	
Ⅲ ∬ 新規性、進歩性又は産	業上の利用可能性についての国際	発予備審査報告の不作成	
IV 開の単一性の欠如	•		ር <del>ረ</del> ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ ነ
V × PCT35条(2)に規り の文献及び説明 VI ある種の引用文献	<b>定する新規性、進歩性又は産業上</b>	の利用可能性についての見解、それを <b>褒</b>	
VI 国際出願の不備			
VⅢ □ 国際出願に対する意見	L		
	; ·		
国際予備審査の請求書を受理した日	·	開審査報告を作成した日 14.10.2004	

25. 12. 2003

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号

名称及びあて先



国際出願番号 PCT/JP03/07675

	<b>際予備審査報</b>				
応	の国際予備箱 答するために CT規則70.	提出された	記の出願書類に	こ基づいて作成され は、この報告 <b>告</b> にお	た。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令にいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
×	 出願時の国際	民出願書類.			·
	明細魯 明細魯 明細魯	第 第 第		ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求ひと共に提出されたもの 
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第  第		項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求掛と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	請求の範囲			項、 	
, <u> </u>	図面 図面 図面	第 第 第		ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求哲と共に提出されたもの 
. <b>_</b>	明細書の配 明細書の配 明細書の配	列表の部分	第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求售と共に提出されたもの 
· .	上記の出願書	類の言語は	、下記に示す場	合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
,				語であ	
0	□ PCT対 □ 国際予備	見則48.3(b) 開審査のたる	にいう国際公開 がに提出された	PCT規則55.2ま7	とは55.3にいう翻訳文の言語 おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
3	•		まれる書面によ		
•	この国	際出願と共	に提出された磁 際予備審査(主	気ディスクによる たは調査) 機関に	提出された審面による配列表
	=		大型	たけ鯛杏)機関に	提出された磁気ディスクによる配列表 る国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
	曹の提 曹の提 サード	出があった よる配列表			よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出
	があっ				
4.		下記の書	質が削除された。	ページ	
4.	補正により、 別細書 請求の範題	下記の書類 第 囲 第 図面の質	第	ページ 項 ペ	-ジ <b>/</b> 図
4. [ [ 5. [	補正におり、開京の範囲を表する。	下記の書 第 関 第 図面の 予備審査報	第	ベーシ 項 、ペ・ 示したように、補: ものとして作成し	-ジ/図 Eが出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めで た。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は_ 報告に添付する。)
	補正におり、開京の範囲を表する。	下記の書 第 関 第 図面の 予備審査報	第	ベーシ 項 、ペ・ 示したように、補: ものとして作成し	Eが出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら た。(P C T 規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は



## 国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/07675

7	٧.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい	ての法第12条(P C T 3 5 条 (2))に定める見解、それを裏付け 	<u>〜</u>
L		文献及び説明		
	1	見解		
	-	新規性(N)	請求の範囲       4-6、8、10-18       有         請求の範囲       1-3、7、9       無	
		進歩性(IS)	請求の範囲	
		産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-18</u> 請求の範囲 <u> </u>	-
1		•		

## 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP2001-62596 A (株式会社エヌエスエンジニアリング,株式会社アマダ,

株式会社綜合安全技術センター) 2001.03.13

文献 2: JP2000-288792 A (株式会社アマダ) 2000.10.17

株式会社綜合安全技術センター) 2001.03.13

文献 6: JP54-105716 A (株式会社日立製作所) 1979.08.20 文献7: JP2001-276467 A (シャープ株式会社) 2001.10.09

請求の範囲1-3、7、9に係る発明は、文献1(【0040】-【0079】,図1-11)、又は、文献2(【0038】-【0070】,図1-4)により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲4、8、10に係る発明は、文献1、2及び文献3とにより進歩性を有しない。文献1、2に示されたシステムに、文献3(【0032】,【0042】,図1)に示されたエキセンシャフトを適用することに、何ら困難性はない。

請求の範囲 5、 6 に係る発明は、文献 1-3 及び文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 1、 2 に示されたシャフトに、文献 4 (【0045】、図1,2) に示されるごとくマグネットを取り付けることに、何ら困難性はない。固定手段としてのブッシュは従来 周知である。

請求の範囲11-13、14-16に係る発明は、文献1-3及び5とにより進歩性を有しない。文献1、2に示された作動軸を、文献5(【0088】 -【0104】、【0109], 図8-10) に示されるごとく、所定角度範囲だけ往復回動させることに、何ら困 難性はない。

請求の範囲17、18に係る発明は、文献1、2及び文献6、7とにより進歩性を有しない。文献1、2のシステムに、文献6(第1頁右欄第5-17行,第1,4図)に示されたリアクトル、文献7(図 3)に示されるコンデンサを適用することに、何ら困難 性はない。